

## 「森本厚吉の女子経済教育—アメリカ消費研究の導入—」

生垣 琴絵

(北海道大学大学院経済学研究科 専門研究員)

### はじめに

日本における消費経済研究の先駆者である森本厚吉(1877-1950)は、1877年3月、京都府舞鶴田辺の旧士族であった増山純一郎の三男として生まれた。10歳で、同じ地域の旧士族、森本家の養子となり、上京して東洋英和学校に入学した。1894年、17歳で北海道にわたり、札幌の私立北鳴学校を経て、翌1895年に札幌農学校予科へ入学。1897年、同校本科に進学し、農政・農史・農業経済・統計学等を専攻した。彼は恩師であった新渡戸稲造の『農業本論』に触発され、農業の現状分析を通して、日本の農民の日常生活および労働の実態を卒業論文「農民ニ関スル研究」としてまとめ、1901年に本科を卒業した。同校在学中は、内村鑑三の思想および行動への傾倒からキリスト教に入信したり、生涯の親友有島武郎との出会いと交流があった。これは、後の彼の文化生活普及運動へとつながる人脈となる。

その後、森本は二度に渡りアメリカのジョンズ・ホプキンス大学大学院へ留学した(一度目は、1903~1905年、二度目は1915~1916年)。当時アメリカでは消費に注目した経済学的研究が盛んになり始めていた。その流れのなかで、彼は、「日本の家庭生活は米国の家庭生活に比較して不合理な点が多い」とし、「先ず米国では消費経済学の理論的研究をなし、米国の家庭生活を身をもって体験し、実際に役立つ消費経済学を研究せん」と考え、消費研究に取り組んだ<sup>1</sup>。1916年、彼は、日本とアメリカの生活標準を比較した論文 *The Standard of Living in Japan*<sup>2</sup>で、博士号を取得した<sup>3</sup>。

本報告は、森本の消費経済研究の特徴を描くとともに、彼の研究と1920年代に彼が中心となって東京に設立した女子経済専門学校で実践した経済教育との関わりを浮き彫りにすることを目的とする。それは、それまでの女子教育には経済学的な観点が欠けていたことに対する不満から生じたものでもあったと同時に、それまでの経済学が生産(産業)に注目したものであったこととは異なる視点(消費やそれによって成り立つ文化生活)をもつ経済学の構想でもあった。そのような森本独自の視点は、アメリカでの経済研究のみならず、実際の生活から学び取ったものであった。その経験から、文化生

<sup>1</sup> 森本厚吉伝刊行会編、1956。『森本厚吉』河出書房。p. 33。

<sup>2</sup> Kokichi Morimoto, 1918. *The Standard of Living in Japan* (The Johns Hopkins University studies in historical and political science; ser. 36), Baltimore: Johns Hopkins Press.

<sup>3</sup> その後、彼は1918年に北海道帝国大学農科大学教授となり、経済学財政学講座を担当、1919年には法学博士の学位を授与された。

活とその実現のために必要な経済の知識を教育する必要を説くに至り、女子教育という形で具現化したのである。

## 1. 研究：消費経済論

森本厚吉は、*The Standard of Living in Japan*において、「効率的な生活標準」を定義することを研究目的とした。それは、日本とアメリカの生活標準を比較することによって、日本独自の標準を定めようとしたものである。

前提として、森本は、人間の欲望を(1) 肉体的生存に不可欠な欲望 (necessity : 必然的の欲望)、(2) 社会的地位を維持するための欲望 (decency : 身分的の欲望)、(3) 経済的効率を高める快適さを追究するための欲望 (comfort : 快楽的の欲望<sup>4</sup>)、(4) 奢侈に対する欲望 (luxury : 奢侈的の欲望) という4種類に区別した[Morimoto 1918, p. 15]。(1)は、食料・衣服・住居に対する必要を含み、これらを充足するのが絶対的生活標準 (the absolute standard of living) であるとし、これを生存のために必要最低限の水準とした。それが満たされた上で、上記(2)~(4)の水準が関わる相対的生活標準 (the relative standard of living) が築かれる [Morimoto 1918, p. 16]。そして、最終的に、彼が定義付けようとしたのが、(4) の奢侈的の欲望を除外した (つまり、(1)~(3)で構成される) 能率的生活標準<sup>5</sup> (the efficient standard of living) である。この能率的生活標準とは、人間がその肉体的および知的能力を高度に発揮するために最も能率的な生活の様式として提示された。それは、食料、衣服、住居、光熱 (証明・暖房)、教育、社交 (society)、慈善、宗教、健康、娯楽、(保険としての)貯蓄などを要素とした[Morimoto 1918, p. 18]。

能率的生活標準を提示するにあたり森本が強調したことは、comfort と luxury の違いである。この区別に際し、彼は、ロッシヤー (W. Roscher) が、欲求 (wants) を三つに分類する際、luxury に comfort を含めている点を批判した。なぜなら、森本にとって luxury とは、国富の生産力を弱めたり、社会平和を乱したりするものであり、「経済的福祉 (economic well-being)」を害するという意味で全く不必要で余分なものであった。反対に、comfort について、彼は、その欲望が満たされることによって、さらなる効率性がもたらされるものと理解した[Morimoto 1918, pp. 17-18]。つまり、同じ物に対する支出でも、それが、効率性を害するものとなると luxury であり、不必要だが、効率性を増加させる効果があるとすれば、comfort として容認されるということである。この観点こそ、彼が文化生活普及運動によって、推進しようとした「文化生活」の概念に反映する思想である。

---

<sup>4</sup> この訳語は、本人によるものである。

<sup>5</sup> 同上。

## II. 文化生活普及運動

森本は1918年アメリカから帰国後、札幌に居を構えたが、同時に、東京にて文化生活研究会を組織し、アメリカ式の「大学教育普及事業 (Universiry Extention Works)」を一冊 300 頁の月刊通信教育(「文化生活研究」)を実施することによって開始した。同会は、森本を主幹とし、吉野作造と有島武郎が顧問となり組織された。

「文化生活研究」の会員募集広告<sup>6</sup>によれば、教育の対照として呼びかけられたのは、「旧い囚われた生活を改造して、新時代に適應する文化生活を楽しまんとする人々」、「最新の学説と実験とに基く生活の科学的研究を徹底的に行なわんとする人々」、「健全にして楽しき家庭をつくり、現代の主人主婦としての大任を全うせんと努力する人々」、そして、「研究心に富み乍ら、規則的に高等の学校教育を恵まれ得ざる篤志な人々」であり、この通信教育は男女双方に向けたものであった。

講師は、森本ら3名のほか、彼らの人脈から姉崎正治(東京帝大教授 文学博士)、井上秀子(日本女子大教授)、賀川豊彦、河津暹(東京帝大教授 法学博士)、神戸正雄(京都帝大教授 法学博士)、高野岩三郎(法学博士)、永井潜(東京帝大教授 医学博士)、有島生馬(画家)、与謝野晶子(文化学院教授)などであり、学界やその他の分野から一流の講師が揃っていたといえる。森本は、これらの講師による教科書が、「一種の大学程度」のものであると述べ、他の月刊雑誌とは異なり「一般科学的方法」に準じた内容であるから、軽く読み過ぎすべきものではないと述べた。この時代の男女の教育水準の差や、女子教育の特殊な内容を考慮すると、「大学程度」の内容を提供した点は、彼らの「文化生活研究」がもつ特徴の一つであろう。

では、森本が普及を試みた「文化生活」とはどのようなものか<sup>7</sup>。彼は、文化生活とは、「一般的に考えると精神的及び物質的に著しく進歩した新時代の文化に順應する国民生活を意味する」と述べた。さらに、それは、「生活の経済的標準」または「生活の能率的標準」を保てるものと捉え、それを「能率的生活」と呼び、「現代の進歩した科学の立場から見て合理的及び経済的と認むべき生活」であるとした。これは、彼が消費研究によって提示した事柄と一致するものである。しかし、彼はそこから、「古い思想や習慣に囚われ」ず、「能率多くして且つ楽しきものであるべき」ものと文化生活を定義づけたのである。つまり、旧来の生活を脱却し、能率の追究する観点をもちつつも、「楽しい」という *comfort* の要素が必要とされるのが、文化生活なのである。

<sup>6</sup> 森本厚吉・有島武郎・吉野作造, 1921b. 『私どもの主張』文化生活研究会, 巻末に通信教育「文化生活研究」の募集広告が掲載された。

<sup>7</sup> 森本厚吉「文化生活に就いて」(1921)を参照。これは、上述の通信教育の講義録の最終号(12号)に所収。

しかし、森本にとって、当時の大多数の日本国民は、「生存して居るにすぎない」状態で生活しており、彼が言うところの「人間らしい文化生活を営み自ら生を楽しむ」む者は僅かしかいなかった。したがって、文化生活研究会の活動を通じて、文化生活の普及を試みたのである。

さらに、森本は、「旧時代の経済は生産が主」であり、労働者たちは生産を優先させ、生活を犠牲にせざるを得なかったと捉えていた。それに対し彼は、新時代においては、「消費が主で生産が副であると云う事が次第に明かになり人類生活の向上が益々重要視される様になった」と述べた。つまり、彼にとって、文化生活とは消費を重視することによって実現可能となる生活様式でもあったといえる。

加えて彼は、知識階級の人びとに文化生活を研究する必要性を訴えた。なぜなら、日本より生活標準が高いアメリカでさえ、「家庭経済学部」を構える大学がいくつもあり、本格的に生活に関する研究に取り組んでいるにも関わらず、彼にとって、最も生活を向上させる必要であった日本では、そのような研究機関がごく一部、しかも女子教育の場に限られているだけでなく、そこでの研究が不十分であると彼は捉えていたからである。

ここでいう、森本が目指した文化生活の研究とは、「生活を科学的に研究する」ということであった。彼によれば、産業の発達した主な原因は、「科学的発明が各産業に応用された」ことであったが、同様に家庭経営にも、「生活に関する必要なる事項を科学的に研究」し、それらに関わる「科学の原理を生活に応用しなければならない」と彼は主張したのである。これらのことを具現化させたのが、女子経済専門学校であった。

### III. 女子経済教育の実践

森本が設立した女子経済専門学校の前身は、1927年に創立された女子文化高等学院である。学生募集広告<sup>8</sup>には、「女子経済学部の目的」として次の記述がある。

「経済学部の目的は主として女子に経済的独立生活を楽しみ得る資格を与うることにありまして、特に次項記載の者に必要な学術の理論と実際を修得せしむるに重きを置き、併せて経済学特に消費経済学又は家庭経済学の独創的研究を行うのであります。

- (1) 理想的家庭を造りそれを科学的に経営しようとする者（新時代の良妻賢母）
- (2) 普通家事とか家政学とか呼んで居る家庭経済学其の他の教育家になろうとする者（教師）

---

<sup>8</sup> 東京文化学園五十年史編集委員会編, 1977. 『東京文化学園五十年史』東京文化学園五十年史刊行会

(3) 食堂、病院、ホテル、アパートメントホテル、寄宿舎、アパートメント、大家族其の他の経営者又は欧米で近来盛んになった食物主任者、服装専門家、室内装飾専門家等になろうとする者（新しい職業婦人）」

つまり、森本が女子教育によって実現しようとした女性像は、効率を追求する主婦と、職業婦人（教師も含む）という二つの側面があったことがわかる。

森本は、それまでの女子教育に対する不満から自ら学校を創立するに至った。彼は、女学校での「家事教育」が時代に適応しない不完全なものであるとし、日本の女性たちの経済常識が発達していないことを指摘した。具体的に彼が批判したのは、1. 家事科の教育内容に経済よりも技術の要素が多いこと、2. 家事科の授業時間数が少なすぎることに、3. 家事教育が充分に実際化されていないことであった。これらの観点から、経済的方面をより重く見た「消費経済学」または「家庭経済学」としての研究や教育を進めるべきであると彼は主張したのである。

そうした独自の経済学（消費経済学）を女子教育において展開することは、森本にとって、「国民の消費経済を合理化し、生産経済の能率を大ならしめる唯一の根本義」であった。さらに、彼は、「我が国の女子の経済能力が欧米の婦人に比して目立って劣っているのは、一つには家庭や学校教育の罪である。女子その者の経済能力が本能的に劣っているのでは決してない」という。つまり、欧米の女子が受けている経済教育を日本の女子にも行なうべきだということである。それを実現させることによって、女性自らが時間と労力の節約を図り、余裕をつくり、その余裕を利用して生産に参加することによって、社会全体の生産効率が上がると彼は考えたのである。さらに、彼は、アメリカの経済発展の理由の一つは、「婦人の経済能力が発達したために家庭生活の消費が合理化され、時間と労力に著しい余裕を来し、婦人がどしどし積極的方面にまで活動するようになった」ことを挙げ、賞賛した。具体的には、女子の経済力が、1. 直接生産に影響し繁栄を誘引すること、2. 消費を合理化して間接的に生産を振興することという二点において、経済的繁栄に寄与すると彼は捉えた。しかし、彼は、「今日直ちに多数の女子が欧米のように職業婦人となって生産業に関与することは考えられない」とし、「最も急を要することは、女子に対する経済教育の改善とその普及」であると捉え、その実践に取り組んだのである。

女子文化高等学院は、1928年に専門学校に昇格し、女子経済専門学校<sup>9</sup>と改称<sup>10</sup>した。経済学に重きを置いた教育の特徴として、カリキュラムには、従来の女子教育にあった

<sup>9</sup> 初代校長となったのが新渡戸稲造であり、森本が理事長であった。

<sup>10</sup> 「文化」の名称をおろし、「経済」としたのであるが、この点に関して森本は、後年、「文化生活」という語の意味がはき違えられ、形式の華美なものという理解がされていることに嫌気がさしたためと述べたという。（『東京文化学園 50 年史』p. 45）

「家事経済」に加え、「経済学」が科目として据えられている。具体的には、1 学年では、経済学原論と経済史、2 学年では、英語経済学、経済学演習、消費経済学、そして3 学年では、財政学、経済学演習、簿記となっている。後の森本の説明<sup>11</sup>によれば、経済学の授業においては、「経済学的動機、即ち最小の勤労で最大の効果をあげようとする動機を働かせて金を拵えたり使ったりすることに関する原理を教うるを目的」としていた。それは具体的には、「例えば月収 100 円の一家経済において、その収入の増加をはかり、または 100 円を 200 円以上に役立たせるための学問」であるとした。さらに、「富の生産に関しては労働、資本、土地、経営組合、会社、貨幣、紙幣、手形、質屋、銀行、貸金、地代、利子、利潤等について、富の消費に関しては、欲望、奢侈、節約、貯蓄、価値、物価、市場、家庭経済の原理、生活合理化問題等について出来るだけ日常生活に関連づけて研究する」とし、「生きた経済知識」を得るために各種経済施設の実地見学も行なうこととした。

ここで重要なのは、森本は生産ではなく消費に着目した経済学の研究に取り組み、その観点からの女子への経済教育を実践しようとしたが、実際のカリキュラムには、「経済原論」や「経済史」という科目を置き、消費経済学に偏らない教育を目指したということである。このことから考えると、森本にとって、経済学教育とは、必ずしも「消費経済学」に限定したのではなく、一般的な経済学の教育も含むものであったのではないだろうか。

## おわりに

森本が目指した「生活を科学的に研究すること」および「科学の原理を生活に応用すること」は、当時のアメリカのホーム・エコノミクスの内容と一致するものである。それは、森本の研究対象であった「消費」が、経済学の研究対象であると同時に、ホーム・エコノミクスにおいても重視されていたからであろう。アメリカにおいて、ホーム・エコノミクスが一つの学問領域として成立（1909 年）し発展した様子を目の当たりにした森本は、その発展をアメリカ経済の繁栄と関連づけて捉えただけでなく、それ女子教育として発展していることに感化され、日本における実践をすすめたともいえる。しかし、「今日直ちに多数の女子が欧米のように職業婦人となって生産業に関与することは考えられない」と述べた森本は、一見、経済の発展に直接影響しないとみえる主婦にも経済学の知識が必要であり、能率を追究することを求めた。それは、「消費の合理化」が間接的に経済発展に寄与することを理想とした、森本の独自性によるものであろう。

---

<sup>11</sup> 1938 年発行の小冊子「女子経専のおもかげ」（『東京文化学園五十年史』所収）参照。